

第95期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

■ 連結注記表	1
■ 個別注記表	11

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)



上記の事項につきましては、法令および当社定款第19条の規定に基づき、当社ウェブサイト (<https://www.showa-chemical.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆様提供しております。

連結注記表

I. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数…………… 4社

連結子会社の名称	白山工業(株)
	日昭(株)
	SKK不動産(株)
	北京瑞来特貿易有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

綴子珪藻土(有)、(株)真庭の恵、不二薬品産業(株)

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

持分法適用会社の名称	オーベクス(株)
	白山市長富遠通鉱業有限公司

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等

綴子珪藻土(有)、(株)真庭の恵、不二薬品産業(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続きについて特に記載すべき事項

決算日が連結決算日と異なる会社について、当該会社の事業年度に係る計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社4社の決算日は、12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品……総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品、仕掛品（原料採掘準備に係る仕掛品を除く）……移動平均法による原価（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品（原料採掘準備に係る仕掛品）……工業的に利用可能な鉱区の開発および原料採掘の準備活動で発生する支出であり、当該支出額と原料見積埋蔵量を基に決定された払出単価を基礎として原料採掘量に応じて原料原価に配分しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社については以下の方法によっております。

定率法

ただし、土地のうち原料用地については生産高比例法を採用しております。また、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び太陽光発電設備並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社については、定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

均等償却法

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費……支払時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。なお、当社は2006年6月29日開催の株主総会において、役員退職慰労引当金制度を廃止することを決議しました。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、主に珪藻土・パーライトを原料とした濾過助剤製品や建材・充填材製品の製造・販売を主力事業としており、化成品等の仕入商品の販売も行っております。このような商品又は製品の販売については、商品又は製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品又は製品の引渡時点で収益を認識しております。

なお、商品又は製品の国内販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、商品の販売のうち当社の役割が代理人に該当する取引については顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(8) その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

原料採掘準備に係る仕掛品

工業的に利用可能な鉱区の開発および原料採掘の準備活動で発生する支出であり、当該支出額と原料見積埋蔵量を基に決定された払出単価を基礎として原料採掘量に応じて原料原価に配分しております。

II. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、商品又は製品の販売については、商品又は製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品又は製品の引渡時点で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、一部の商品販売について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、当社の役割が代理人に該当する取引については顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当連結会計年度の売上高が35百万円減少いたしました。また、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結計算書類に与える影響はありません。

また、「VII.金融商品に関する注記」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うことといたしました。

Ⅲ. 会計上の見積りに関する注記

(1) 原料採掘準備に係る仕掛品

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

原料採掘準備に係る仕掛品 322,519千円

② 会計上の見積りの内容に関する情報

原料用地での原料採掘準備に係る仕掛品は、工業的に利用可能な鉱区の開発および原料採掘の準備活動で発生する支出であります。その支出額は、原料採掘が、採石法等の法令に従い、機能的かつ安全な環境で実施するための必要な支出であり、原料原価を構成していることから、棚卸資産に計上しております。

上記①に記載した金額は、当社グループにおける鉱区で発生した原料採掘準備に係る支出額と原料見積埋蔵量を基に決定された払出単価を基礎として原料採掘量に応じて原料原価に配分された額との差分であります。

原料用地取得時の地質調査で発見されなかった地質の出現、地震等の自然災害、採石法等の改正等により、当初の原料見積埋蔵量の採掘が困難となる場合、当該仕掛品の取り崩しを通じて、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 原料用地の償却計算

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

原料用地（期末簿価） 455,847千円

減価償却費（原料用地分） 9,091千円

② 会計上の見積りの内容に関する情報

原料用地には、珪藻土等鉱物としての原料が埋蔵されており、工業的に利用可能な鉱区であり、当該鉱区取得にあたり、珪藻土等鉱物としての原料価値を含んでおります。

原料用地のうち、原料としての価値が認められる部分について、原料見積埋蔵量と原料採掘量の比率に応じて償却計算を行っております。

原料用地取得時の地質調査で発見されなかった地質の出現、地震等の自然災害、採石法等の改正等により、当初の原料見積埋蔵量の採掘が困難となる場合、当該原料用地取得費の償却金額の増加を通じて、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

有形固定資産 2,597,101千円

無形固定資産 41,866千円

営業外費用（減損損失分） 11,726千円

② 会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産に減損の兆候がある場合には、当該資産又は資産グループの割引前将来キャッシュ・フローに基づき、減損の要否の判定を実施しております。

固定資産の減損の要否の判定及び減損金額の判定において、将来キャッシュ・フロー、割引率及び長期成長率等について一定の仮定を設定しております。

割引前将来キャッシュ・フロー及び減損金額の測定の基礎となる回収可能価額の算定にあたっては、決算時点で入手可能な情報や資料に基づき合理的に判断しておりますが、将来の会社の事業計画及び市場環境の変化により、上記仮定の見直しをすることで、減損の認識及び測定の必要性が生じ、翌連結会計年度以降の連結計算書類に重要な影響を与える減損損失を計上する可能性があります。

IV. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する見積り)

新型コロナウイルス感染症に対するまん延防止等重点措置の解除等、活動制約の緩和により企業収益に回復の兆しが見えているものの、今後も需要に対する影響は一定程度あるものと捉えております。その後は翌連結会計年度以降にかけて徐々に回復していく仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

V. 連結貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産		担保に係る債務	
現金及び預金	10,000千円	短期借入金	70,000千円
建物及び構築物	99,099千円	長期借入金	433,710千円
機械装置及び運搬具	134,633千円		
土地	17,108千円		
投資有価証券	708,448千円		
計	969,290千円	計	503,710千円

(注) 長期借入金には一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

2. 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額はそれぞれ以下の通りです。

受取手形	701,273千円
売掛金	1,637,076千円

3. 有形固定資産の減価償却累計額

6,819,873千円

4. 有形固定資産等に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳額

有形固定資産等に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物及び構築物1,545千円、機械装置及び運搬具323,639千円であります。

VI. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,979,000	—	—	11,979,000
合計	11,979,000	—	—	11,979,000
自己株式				
普通株式	1,409,239	—	21,072	1,388,167
合計	1,409,239	—	21,072	1,388,167

(注) 普通株式の自己株式の株式数の減少21,072株は、連結子会社所有の親会社株式を売却したことによります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	54,959	5	2021年3月31日	2021年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	54,959	5	2022年3月31日	2022年6月30日

Ⅶ. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入や社債の発行により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。また、デリバティブ取引は内部管理規程に従い実需の範囲で行うこととしておりますが、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、重要性に乏しい科目については記載を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
投資有価証券 その他有価証券	2,333,140	1,841,788	△491,351
資産計	2,333,140	1,841,788	△491,351
社債	700,000	699,855	△144
長期借入金	767,760	766,436	△1,323
負債計	1,460,760	1,466,291	△1,468

(1)「現金及び預金」、「受取手形及び売掛金」、「支払手形及び買掛金」、「短期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2)投資有価証券には、持分法適用の上場関連会社株式を含めております。

また、市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。

当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下の通りであります。

(単位：千円)

区分	当連結会計年度
非上場株式	457,670

(3)社債につきましては、一年内償還予定の社債230,000千円を含めて表示しております。

(4)長期借入金につきましては、一年内返済予定の長期借入金298,240千円を含めて表示しております。

3. 金融商品の時価レベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 其他有価証券	1,410,425	—	—	1,410,425
資産計	1,410,425	—	—	1,410,425

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度（2022年3月31日）

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 関連会社株式	431,363	—	—	431,363
資産計	431,363	—	—	431,363
社債	—	699,855	—	699,855
長期借入金	—	766,436	—	766,436
負債計	—	1,466,291	—	1,466,291

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式の時価は相場価格を用いて評価しております。

上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

社債、ならびに長期借入金

これらは元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっており、レベル2の時価に分類しております。

Ⅶ. 賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の子会社では、神奈川県その他の地域において、主に賃貸用の土地を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額	時価
358,298	656,218

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

Ⅷ. 収益認識に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループは、主に珪藻土・パーライトを原料とした濾過助剤製品や建材・充填材製品の製造・販売を主力事業としており、化成品等の仕入商品の販売も行っております。

顧客に提供する財又はサービスの種類別に分解した情報は以下の通りです。

(単位：千円)

濾過助剤	4,591,316
建材・充填材	1,409,626
化成品	1,227,296
その他	551,364
合計	7,779,603

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は「4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3. 当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

顧客との契約から生じた債権（期首残高）	2,112,723
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	2,338,349

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

X. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 1株当たり純資産額 | 578円02銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 32円60銭 |

XI. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

原材料及び貯蔵品、仕掛品（原料採掘準備に係る仕掛品を除く）……………移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品（原料採掘準備に係る仕掛品）……………工業的に利用可能な鉱区の開発および原料採掘の準備活動で発生する支出であり、当該支出額と原料見積埋蔵量を基に決定された払出単価を基礎として原料採掘量に応じて原料原価に配分しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、土地のうち原料用地については生産高比例法を採用しております。また、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）及び太陽光発電設備並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却法

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費……………支払時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。なお、2006年6月29日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議いたしました。

5. 重要な収益認識及び費用の計上基準

当社は、主に珪藻土・パーライトを原料とした濾過助剤製品や建材・充填材製品の製造・販売を主力事業としており、化成品等の仕入商品の販売も行っております。

このような商品又は製品の販売については、商品又は製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品又は製品の引渡時点で収益を認識しております。

なお、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、商品の販売のうち当社の役割が代理人に該当する取引については顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

6. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則および手続

原料採掘準備に係る仕掛品

工業的に利用可能な鉱区の開発および原料採掘の準備活動で発生する支出であり、当該支出額と原料見積埋蔵量を基に決定された払出単価を基礎として原料採掘量に応じて原料原価に配分しております。

II. 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、商品又は製品の販売については、商品又は製品の引渡時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断していることから、商品又は製品の引渡時点で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日)第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

また、一部の商品販売について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、当社の役割が代理人に該当する取引については顧客から受け取る対価の総額から仕入先に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当事業年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当事業年度の売上高が35百万円減少いたしました。営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、計算書類に与える影響はありません。

Ⅲ. 会計上の見積りに関する注記

(1) 原料採掘準備に係る仕掛品

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

原料採掘準備に係る仕掛品 174,970千円

② 会計上の見積りの内容に関する情報

原料用地での原料採掘準備に係る仕掛品は、工業的に利用可能な鉱区の開発および原料採掘の準備活動で発生する支出であります。その支出額は、原料採掘が、採石法等の法令に従い、機能的かつ安全な環境で実施するための必要な支出であり、原料原価を構成していることから、棚卸資産に計上しております。

上記①に記載した金額は、当社における鉱区で発生した原料採掘準備に係る支出額と原料見積埋蔵量を基に決定された払出単価を基礎として原料採掘量に応じて原料原価に配分された額との差分であります。

原料用地取得時の地質調査で発見されなかった地質の出現、地震等の自然災害、採石法等の改正等により、当初の原料見積埋蔵量の採掘が困難となる場合、当該仕掛品の取り崩しを通じて、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 原料用地の償却計算

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

原料用地（期末簿価） 450,500千円

減価償却費（原料用地分） 8,886千円

② 会計上の見積りの内容に関する情報

原料用地には、珪藻土等鉱物としての原料が埋蔵されており、工業的に利用可能な鉱区であり、当該鉱区取得にあたり、珪藻土等鉱物としての原料価値を含んでおります。

原料用地のうち、原料としての価値が認められる部分について、原料見積埋蔵量と原料採掘量の比率に応じて償却計算を行っております。

原料用地取得時の地質調査で発見されなかった地質の出現、地震等の自然災害、採石法等の改正等により、当初の原料見積埋蔵量の採掘が困難となる場合、当該原料用地取得費の償却金額の増加を通じて、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 固定資産の減損

① 当事業年度の計算書類に計上した金額

有形固定資産 2,423,786千円

無形固定資産 37,115千円

営業外費用（減損損失分） 11,726千円

② 会計上の見積りの内容に関する情報

固定資産に減損の兆候がある場合には、当該資産又は資産グループの割引前将来キャッシュ・フローに基づき、減損の要否の判定を実施しております。

固定資産の減損の要否の判定及び減損金額の判定において、将来キャッシュ・フロー、割引率及び長期成長率等について一定の仮定を設定しております。

割引前将来キャッシュ・フロー及び減損金額の測定の基礎となる回収可能価額の算定にあたっては、決算時点で入手可能な情報や資料に基づき合理的に判断しておりますが、将来の会社の事業計画及び市場環境の変化により、上記仮定の見直しをすることで、減損の認識及び測定の必要性が生じ、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える減損損失を計上する可能性があります。

IV. 追加情報

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する見積り)

新型コロナウイルス感染症に対するまん延防止等重点措置の解除等、活動制約の緩和により企業収益に回復の兆しが見えているものの、今後も需要に対する影響は一定程度あるものと捉えております。その後は翌事業年度以降にかけて徐々に回復していく仮定のもと、会計上の見積りを行っております。

V. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産		担保に係る債務	
構築物	14,162千円	長期借入金	383,210千円
機械装置	134,633千円		
土地	13,539千円		
投資有価証券	42,985千円		
関係会社株式	81,776千円		
計	287,097千円	計	383,210千円

(注) 長期借入金には一年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 6,097,330千円

3. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	114,589千円
長期金銭債権	318,250千円
短期金銭債務	299,376千円

4. 有形固定資産等に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳額

有形固定資産等に係る国庫補助金等の受入による圧縮記帳額は、建物1,545千円、機械装置323,639千円です。

VI. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引

売上高	44,716千円
商品仕入高	582,023千円
その他の営業取引高	192,786千円
受取利息	6,135千円
受取配当金	32,727千円
その他の営業外取引高	9,700千円

VII. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 自己株式の数に関する事項

	当事業年度期首株式数(株)	当期増加株式数(株)	当期減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式	987,105	—	—	987,105
合計	987,105	—	—	987,105

Ⅷ. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(1) 繰延税金資産	
賞与引当金	12,307千円
減損損失累計額	171,371千円
貸倒引当金	44,554千円
退職給付引当金	246,088千円
役員退職慰労引当金	5,329千円
投資有価証券評価損	23,149千円
関係会社株式評価損	60,513千円
その他	19,624千円
繰延税金資産小計	582,939千円
評価性引当額	△308,236千円
繰延税金資産合計	274,702千円
(2) 繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	53,292千円
その他有価証券評価差額金	210,520千円
その他	165千円
繰延税金負債合計	263,978千円
繰延税金資産の純額	10,723千円

Ⅸ. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称	議決権等の所有割合(被所有割合)	関係内容		取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
			役員兼任等	事業上の関係				
子会社	白山工業(株)	直接68.6%	3名	仕入先	商品・原材料の仕入	648,573	支払手形	224,261
							買掛金	61,893
子会社	S K K 不動産(株)	直接100%	1名	事業資金の貸付	貸付金の回収	7,200	長期貸付金	258,000

- (注) 1. 子会社との各取引については、市場価格、総原価を勘案して、每期価格交渉の上決定しております。
2. 利息の受け取りについては、市場金利を勘案して利率を決定しております。

X. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	467円38銭
2. 1株当たり当期純利益	23円86銭

XI. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

XII. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報は、個別注記表「重要な会計方針に係る事項に関する注記 5. 重要な収益認識及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。